



2024年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月7日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
コード番号 3028 URL <https://store.alpen-group.jp/corporate>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0121
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 2024年3月11日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第2四半期の連結業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	122,401	1.8	1,502	△62.2	2,321	△49.9	945	△69.7
2023年6月期第2四半期	120,258	6.5	3,971	△32.9	4,636	△32.4	3,123	△27.9

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 814百万円 (△75.6%) 2023年6月期第2四半期 3,330百万円 (△23.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	24.54	—
2023年6月期第2四半期	80.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期第2四半期	201,468	115,565	57.4	2,998.51
2023年6月期	186,505	115,700	62.0	3,002.60

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 115,565百万円 2023年6月期 115,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年6月期	—	25.00	—	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,460	3.2	3,200	△36.8	4,680	△32.5	1,040	△81.0	26.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付情報P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期2Q	38,888,000株	2023年6月期	38,888,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期2Q	346,860株	2023年6月期	354,666株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期2Q	38,534,946株	2023年6月期2Q	38,754,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年12月31日）における事業環境は、コロナ禍の収束により正常化が進み、インバウンド需要の拡大などもあって国内景気は回復基調で推移しました。一方で、地政学的リスクの高まりや海外経済の下振れによる景気回復の鈍化懸念など、先行きは不透明な状況が続いております。また、消費環境においても社会経済活動の回復による個人消費の改善基調は続くものの、物価高による消費者の節約志向が強まっており、力強さに欠ける状況となっております。

スポーツ用品小売業界におきましては、スポーツ活動の正常化が進んだことで一般スポーツ用品の需要は着実な回復基調が続いておりますが、記録的な残暑及び暖冬によって季節商品の販売に苦戦する環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、2店舗目となる大型旗艦店を筆頭に、出店を強化するとともに、既存店の商品構成や売場構成の抜本的見直しや、店舗スタッフの専門性向上への取組みなど、実店舗の販売力強化に努めてまいりました。また、ECと店舗との連携強化、アプリ会員の方への情報発信の充実など、デジタル領域の取組みも引き続き進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年を上回ることとなりました。主な商品部門別の概要といたしましては以下のとおりとなります。

ゴルフ用品の既存店売上高は前年実績を下回りました。ゴルフクラブは人気商品の新モデル発売などにより比較的堅調な推移となりましたが、コロナ禍収束による新規需要の減少や、夏場の猛暑でプレーを控える動きがあったことなどが影響し、全体としては伸び悩みました。

競技・一般スポーツ用品、スポーツライフスタイル用品の既存店売上高は前年実績を上回りました。秋冬物アパレルや防寒用品が高気温の影響を受けて伸び悩んだものの、商品構成や売場強化を進めているシューズ関連や競技スポーツ用品は、全般的なスポーツ需要の回復も相まって好調な推移となりました。

アウトドア用品の既存店売上高は前年実績を下回る結果となりました。取扱いを強化しているアウトドアアパレルが好調であったほか、トレッキングやマリネレジャー等のアイテムも順調な動きとなりましたが、キャンプ用品が厳しい市場環境が継続していることで低調な推移となりました。

ウインター用品の既存店売上高は前年実績を下回る結果となりました。商品構成やマーケティングの強化により動き出しは好調であったものの、12月以降は気温が高く降雪が少なかったことで伸び悩む形となりました。

利益面につきましては、一部カテゴリーにおける滞留在庫の消化を進めたことに加えて、秋冬物のプロパー販売が伸び悩んだことで、売上総利益率が低下いたしました。

また、販売費及び一般管理費は、人件費等の上昇に加え旗艦店を含む7店舗の出店や、物流網の整備・店舗システムの更新などにより前年を上回りました。これらの結果として、当第2四半期連結累計期間の営業利益は前年を下回ることとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、スポーツ業態2店舗、ゴルフ業態1店舗、アウトドア業態4店舗を出店し、スポーツ業態2店舗、ゴルフ業態2店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はスポーツ業態185店舗、ゴルフ業態195店舗、アウトドア業態25店舗の計405店舗となり、売場面積は2,610坪増加し258,226坪となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は122,401百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益1,502百万円（同62.2%減）、経常利益2,321百万円（同49.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益945百万円（同69.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14,963百万円増加し、201,468百万円となりました。主な要因は、商品及び製品、および新規出店による有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ15,097百万円増加し、85,902百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、115,565百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,576百万円増加し、20,815百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は10,299百万円（前年同期比73.6%増）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額8,717百万円により資金が減少した一方、仕入債務の増加額17,093百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5,384百万円（同27.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,093百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,346百万円（同44.6%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,000百万円、リース債務の返済による支出360百万円、配当金の支払額962百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2023年8月8日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細は、本日公表いたしました「2024年6月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異、および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,510	18,034
売掛金	10,876	12,644
商品及び製品	68,963	77,699
その他	4,387	6,516
貸倒引当金	△107	△107
流動資産合計	101,631	114,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,364	84,261
減価償却累計額	△60,647	△61,818
建物及び構築物（純額）	21,717	22,442
その他	37,468	38,785
減価償却累計額	△14,377	△14,350
その他（純額）	23,091	24,435
有形固定資産合計	44,808	46,877
無形固定資産	3,194	2,916
投資その他の資産		
差入保証金	19,188	19,630
その他	20,700	20,269
減価償却累計額	△2,969	△2,965
その他（純額）	17,730	17,303
貸倒引当金	△48	△48
投資その他の資産合計	36,870	36,885
固定資産合計	84,873	86,680
資産合計	186,505	201,468

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,674	24,515
電子記録債務	27,148	34,400
契約負債	2,731	2,716
引当金	300	285
その他	16,034	14,397
流動負債合計	60,888	76,315
固定負債		
引当金	895	874
退職給付に係る負債	93	101
資産除去債務	4,731	4,702
その他	4,197	3,909
固定負債合計	9,916	9,587
負債合計	70,804	85,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	77,716	77,698
自己株式	△701	△685
株主資本合計	113,805	113,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	1,212
繰延ヘッジ損益	—	11
為替換算調整勘定	1	23
退職給付に係る調整累計額	528	515
その他の包括利益累計額合計	1,895	1,763
純資産合計	115,700	115,565
負債純資産合計	186,505	201,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	120,258	122,401
売上原価	71,838	74,457
売上総利益	48,420	47,944
販売費及び一般管理費	44,449	46,441
営業利益	3,971	1,502
営業外収益		
不動産賃貸料	505	505
その他	789	605
営業外収益合計	1,295	1,110
営業外費用		
不動産賃貸費用	241	240
その他	388	51
営業外費用合計	630	291
経常利益	4,636	2,321
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	111	—
受取精算金	267	—
その他	0	—
特別利益合計	379	—
特別損失		
減損損失	91	728
その他	169	19
特別損失合計	261	748
税金等調整前四半期純利益	4,755	1,572
法人税、住民税及び事業税	1,631	627
法人税等合計	1,631	627
四半期純利益	3,123	945
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,123	945

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,123	945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	△152
繰延ヘッジ損益	△1	11
為替換算調整勘定	△81	21
退職給付に係る調整額	△6	△12
その他の包括利益合計	207	△131
四半期包括利益	3,330	814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,330	814
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,755	1,572
減価償却費	2,849	2,704
のれん償却額	70	70
契約負債の増減額	48	△14
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	△20
差入保証金等の家賃相殺額	190	159
受取利息及び受取配当金	△58	△31
支払利息	51	36
デリバティブ評価損益 (△は益)	287	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	162	—
固定資産売却損益 (△は益)	6	4
為替換算調整勘定取崩益	△111	—
減損損失	91	728
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,819	△1,750
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,009	△8,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,006	17,093
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,565	△2,139
その他	△667	1,217
小計	6,396	10,917
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	△31	△18
法人税等の支払額	△446	△620
法人税等の還付額	5	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,932	10,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△3,803	△4,093
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△184	△708
長期前払費用の取得による支出	△0	△5
差入保証金の差入による支出	△254	△842
差入保証金の回収による収入	35	207
その他	△21	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,228	△5,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,500	△1,000
会員預り金の返還による支出	△22	△25
リース債務の返済による支出	△457	△360
自己株式の取得による支出	△286	—
配当金の支払額	△968	△962
その他	△0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,235	△2,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,523	2,576
現金及び現金同等物の期首残高	29,059	18,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,536	20,815

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。